

関西広域環境保全計画に関する有識者会議 議事概要

日 時：平成 24 年 10 月 23 日（火） 17:30～19:30

場 所：大阪府立男女共同参画・青少年センター（ドーンセンター）5 階 特別会議室

出席者：別紙「出席者名簿」のとおり

内 容：

1. あいさつ

関西広域連合 広域環境保全局長 中嶋良立（滋賀県琵琶湖環境部次長）

2. 座長、座長代理の選任

座長に津野洋氏、座長代理に中瀬勲氏を選出

3. 議事「関西広域環境保全計画の進捗状況の評価等について」

<主な意見>

（1）「低炭素社会づくり」について

- ・電気自動車の普及促進について、エンドユーザーとしてこの充電マップは非常に良いと思う。カーナビなど各自動車メーカーが自分たちで持っているリンクと将来的に結べると、大変活用できる仕組みになると思う。（中瀬委員）
- ・冬のエコスタイルキャンペーンについて、12月から呼びかけをするということであるが、できるだけ前倒して実施したほうが良いのではないか。（篠崎委員）
- ・低炭素社会づくりの前提として、政令市に加わったことは、関西広域連合にとっても、この環境保全計画にとっても、非常に重要な点であり大変喜んでいる。（高村委員）
- ・再生可能エネルギーの導入促進は、第 フェーズで本格実施ということで計画の中に盛り込んでいるが、実際の本格実施というのをできるだけ早く進めていくことが大事ではないかと思っている。（高村委員）
- ・再生可能エネルギーの導入促進について、計画を本格実施する前でも住民・事業者啓発事業やエコポイント事業、クレジットという中に、省エネというところを重視した制度設計、取り組みというのが可能ではないかと思う。（高村委員）
- ・エネルギーを全体としてどう賄うのか、関西レベルできちんと戦略を持つ必要があるのではないか。特に、関西の地域でどうやって長期的にエネルギーを賄っていくのかという展望がないと、関西の経済の基盤自身が大きく揺らぐ形になると思う。再生可能エネルギーだけでなく、省エネのところにも関わるので、ぜひ環境保全計画の中できちんと位置づけて議論をしていただきたい。（高村委員）
- ・エネルギーの分野については、エネルギー検討会のほうで色々な専門分野の方が入って検討されているということであるので、エネルギーの関係はその検討会で細かく検討していただき、環境保全計画の中では進捗状況の確認のような位置づけではないかと理解している。（井上委員）

エネルギー検討会については、広域連合の組織としてはその他の企画調整に係る部分という位置づけになっており、環境保全局とは一応別組織で検討することになっている。エ

エネルギー検討会で検討し、そこに入っている環境や産業について、おのののところに反映させていくというつながり方であると考えている。(事務局)

- ・エネルギーを環境の面から考えると、低炭素化社会の実現というところに最も関与するものであり重要であると考えられる。エネルギー検討会のほうで、こちらの環境保全計画の中を位置づけていただかないと理解が持てないし、逆に向こうで検討していることも、こちらの頭の中に描いて進めなければいけない部分があるだろうと思う。(津野座長)
- ・関西スタイルのエコポイント事業について、国の制度とは違う水準のものであり、良いものであるということ、しっかりと総括すべき。各府県市の狭いエリアで実施しても広がらず効果も小さいので、関西広域連合だからこそ効果が期待できるものだと思う。また、地域で事業者の方がこうしたポイントに対して、クレジットとリンクした形で緩和してくれるようになると、より大きく財源的にも回る可能性があると思うし、この関西という地域はそれがやりやすいところではないかと思う。ぜひポスターでの広報以外にも、口コミスタイルなど何か良い広報手段を使って広げていただきたい。(浅岡委員)
- ・関西スタイルのエコポイント事業については、生活に密着したものも含めて検討をお願いしたい。(津野座長)
- ・電気自動車の普及促進について、この関西エリアというのはコンパクトなので、他の地域よりも電気自動車の比率を高くしていくことができるかもしれないと期待している。進んでいることが数字で見せられるようになると良いのではないか。(浅岡委員)

(2)「自然共生社会づくり」について

- ・「カワウ広域保護管理計画」という名称について、10/12の参与会議において意見が出され、また、10/13の連合議会においても本市からの議員が申し上げたが、「保護」という文言に違和感があり、検討の必要があると考える。(京都市)

京都市の意見については承知している。外来種であればすべて根絶するというものもあるが、基本的に在来の野生生物であり、共生という部分での問題もあるので、「保護管理」という考え方を基本に持ちたいと考えている。また、法定計画である「特定鳥獣保護管理計画」の考え方も一定参考にしている部分もある。(事務局)

計画の名称はカワウの検討委員会で議論いただくこととし、この場では特に委員から意見があればいただくこととする。(津野座長)

- ・計画の長期目標では、「人間活動と共にカワウが生態系の一員として生息できる生態系を取り戻す」と書いているので、これをしっかり念頭に置いた議論をしていただきたい。この点からも、「保護管理」という名前が良いと思う。(中瀬委員)
- ・カワウ対策検証事業の内容について、数を減らす、遠ざける、来た時に備えるとあるが順番が逆ではないか。適正な生息数が最終目標になるので、最後は取らなければならないけれども、やはり遠ざけて、来た時に備えて取るという議論かと思う。(中瀬委員)
- ・カワウだけではなく、あとの課題とされているクマやシカ、イノシシなど、すべて順応的管理の1つのモデルであるという位置づけをしていただけたら展開しやすいと思う。また、このカワウの検討委員会には、漁協の関係者なども入っていると思うが、カワウは色々なところから移動しながら来るものであるという普及啓発もぜひ含めていただき、現場にもこうい

う情報をできる限り下さりいただけるとありがたい。(中瀬委員)

- ・人間の居住環境を変えるということはなかなか難しい。大きな意味で共生は確かに大事なことであるが、限界を越えているという点は共有しながら対策を取らざるを得ないのではないか。また、対策についても抽象論では現場の人たちは対応できないし了解できないので、広域的にもそういうところへも踏み込みながら対策を取ることが必要ではないかと思う。(浅岡委員)
- ・カワウに関しては広域連合の域外にも実際は飛んできているので、他府県との協力関係はどのように連合として作っていくのかということを考えていただきたい。(高村委員)
- ・広域連合全体として、生物多様性の問題や鳥獣保護管理の課題を見つけることが非常に大きな課題だということであるが、専門家や自然保護団体に少し意見を聞いてはどうか。生物多様性の生息地等の情報を集めるというデータベース化に、そういう地元で活動している方々の参加が一助になるのではないかと思う。(高村委員)
- ・自然史系博物館との連携については、具体的には「西日本自然史系博物館ネットワーク」のことを意味されていると思うので、「自然史系博物館ネットワーク」と書いていただくほうが参加している人々にも理解しやすいと思う。そうすると、関西のみならず、広域的にこのネットワークも活用するというぐらいの幅広さで取り組んでいただきたい。(中瀬委員)

(3)「循環型社会づくり」について

- ・リサイクル製品の認定・普及の統一実施について、「広域連合として取り組むことは難しい。」ということ結論づけているが、こういう認定や普及等をできるだけ統一していくということは、この循環型社会づくりに向けての1つの方策として、良い方向なのか、悪い方向なのか。関西広域連合で完全に統一ではなく、一部であってもこのリサイクル制度の認定・普及をしていくことが良い方向だということであれば、できるだけ統一の方向に向けるなり、できるところからやっていくなり、将来を見据えたストーリーを議論されるべきかと思う。すぐにあきらめず、もう少し検討していただきたい。(津野座長)
- ・バイオマスについては、国がバイオマス活用推進基本法を策定しており、目標も定めているが、都道府県や市町村に下りてきた場合は、その推進法の取り扱いはどのような形になっているのか。バイオマスはもちろん農水部局が中心だが、廃棄物や下水道も入っており、各省庁が統一して促進しようということであるので、府県に下りてきてバラバラになるのであれば少し残念だと思う。また、広域連合としてそれが大事なのであれば、積極的に部局を越えて広域としてやろうという話があっても良いのではないか。(津野座長)
- ・リサイクルの取り組みについて、どのようなリサイクル事業者が、どのような場所で、どのような製品にリサイクルしているのかという情報を収集するのに結構時間がかかってしまう。そういった情報のネットワークができれば、かなりリサイクルも進むのではないかと思う。(井上委員)
- ・材料の廃棄物と、それをリサイクルした製品、そして利用する側、それぞれのマッチングがうまく行かないと、なかなかこのような話はうまくいかないものである。情報ネットワークでうまくマッチングを行うことが大切。また、境界を広げると、それがうまくいく場合もあるので参考にしていきたい。(津野座長)

- ・バイオマスに関して言うと、かなりコストがケース・バイ・ケースで違ってきて、コストメリットがないということも随分わかってきているので、クレジット事業の中に、バイオマスの利活用も位置づけられないか。また、熱利用に関してはF I T（再生可能エネルギーの固定価格買取制度）の対象になっていないが、バイオマスは熱利用のほうが最も効率的だと思うので、この点も含めて低炭素社会づくりと協力して検討いただきたい。（高村委員）

(4)「安全・安心で歴史と文化の魅力あるまちづくり」について

- ・まちづくりの先進事例等の紹介について、これはぜひ実施していただければありがたいと思う。いつも新エネルギー、省エネルギー、自然エネルギーの取り組みを議論する時に、なかなか市民の顔が見えてこない。市民の方々がこのように関わってできているということや、市民生活とこのように結びついているということ、事例として出していただきたい。（中瀬委員）

(5)「持続可能な社会を担う人育て」について

- ・ライフステージに対応して、どのようなリーダーを育成していくのかという根本の部分も議論していただきたいと思う。（中瀬委員）
- ・幼児が遊ぶためには、彼らだけの場所を作らなければならないと大変危険である。幼児を議論する時には、今ある施設を少しでも改善すると結構色々なものができるし、屋外に広げるようなことも議論されると、広域連合でできるようなメニューも出てくると思う。（中瀬委員）
- ・環境学習について、地球環境関西フォーラムでは、社会教育施設に着目して環境教育啓発を実施しようとして困っているのが、行政庁内の壁、地方分権の壁である。教育委員会と環境部局の間では、なかなか同じ情報を共有しながら何かをやっていくという連携が取りにくい。また、政令市以外の市に対して、府県から色々と直接働きかけをすることが難しいという意見も常に挙がっている。（篠崎委員）
- ・環境学習リーダー育成について、どういう時期に、どういう層に、どういうことをやっぴこうとするのかということをもまず考えて、それにふさわしいリーダー養成を行うべき。また、せっかく養成した人たちをどう活かしていくのか、どのようなシステムを作っていくのかという点も、若い人が関わってくるとなると、やはり雇用とつなげて考えていかないといけない。広域連合で実施することのメリットがどこにあるのかということも確かに考えないといけないが、試行的な取り組みがまだ必要なレベルだと思うので、工夫をしながら蓄積していくというのが、この準備過程の時期としては必要ではないか。（浅岡委員）
- ・幼児の環境学習に関連して、政令市あたりの市街化した地域では、親のほうの理解も大事だと思う。特に、今の30代前半ぐらいの方は、市街化された環境の中で育っていて、親御さん自身が土を触るのも汚いという形で制止してしまうことがあるので、一緒にこれを体験するような形で実施すると良いのではないか。（篠崎委員）